

下妻市 令和2年度 決算に基づく 健全化判断比率 の状況		比率 の 状 況	実質公債費比率				令和2年度の 内訳		
			実質赤字比率 (早期健全化基準)		実質公債費比率 (早期健全化基準)				
			連結赤字比率 (早期健全化基準)	将来負担比率 (早期健全化基準)	区	分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		13.23	7.7						
		18.23	25.0						
		350.0	66.4						
実質赤字比率				実質公債費比率				将来負担比率	
区		分		決算額(単位:千円、%)		決算額(単位:千円、%)		左の内訳	
繰上充用額	(A)	—		公債費充当一般財源等額 (繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債の元金に係るものを除く)	(1)	1,636,855	1,682,703	1,706,825	(3)の内訳(上位事業及びその他) 決算額(単位:千円)
支払繰延額	(B)	—		満期一括地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等	(2)	0	0	0	水道事業会計 6,399
事業繰越額	(C)	—		公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金	(3)	379,277	381,071	346,139	水道事業会計 6,399
標準財政規模	(D)	10,660,592		一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	(4)	39,207	35,261	35,323	下水道事業特別会計 339,740
実質赤字比率 ((A)+(B)+(C))/ (D)		—		債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	(5)	31,403	31,154	34,476	
連結実質赤字比率				一時借入金の利子	(6)	0	0	0	
区	分	決算額(単位:千円、%)	(単位:%)	災害復旧費等に係る基準財政需要額	(7)	1,123,911	1,164,102	1,205,201	(5)の内訳(上位事由及びその他) 決算額(単位:千円)
一般会計	(1)	901,588		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(8)	244,561	240,236	239,463	霞ヶ浦用水事業負担金 25,133
一般会計等	(2)			密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	(9)	9,768	9,516	7,553	LED防犯灯借上料 9,343
法適用事業	(3)			小計 ((1)~(6)) - ((7)~(9))	(A)	708,502	716,335	670,546	
法非適用事業	(4)			標準財政規模	(10)	10,244,760	10,321,773	10,660,592	
その他特別会計	(5)			(7)~(9)の額	(11)	1,378,240	1,413,854	1,452,217	
国民健康保険特別会計(事業勘定)	(13)	170,260		母 小計 (10)-(11)	(B)	8,866,520	8,907,919	9,208,375	
介護保険特別会計	(14)	148,840		単年度実質公債費比率 (A)/(B)×100	(C)	7.99076	8.04155	7.28191	
介護サービス事業特別会計	(15)	3,048		連結実質公債費比率 (C)/3				7.7	
後期高齢者医療特別会計	(16)	2,743		区	分	決算額(単位:千円、%)	将来負担比率		
	(17)			一般会計	(1)	901,588			
	(18)			一般会計等	(2)				
連結実質赤字額 ((1)~(18))	(A)	0		法適用事業	(3)				
標準財政規模	(B)	10,660,592		法非適用事業	(4)				
連結実質赤字比率 (A)/(B)×100		—		その他特別会計	(5)				
				国民健康保険特別会計(事業勘定)	(13)	170,260			
				介護保険特別会計	(14)	148,840			
				介護サービス事業特別会計	(15)	3,048			
				後期高齢者医療特別会計	(16)	2,743			
					(17)				
					(18)				
				連結実質赤字額 ((1)~(18))	(A)	0			
				標準財政規模	(B)	10,660,592			
				連結実質赤字比率 (A)/(B)×100		—			
				区	分	決算額(単位:千円、%)	将来負担比率		
				(N-1)年度末一般会計等の地方債現在高	(1)			21,780,276	(3)の内訳(上位事業及びその他) 決算額(単位:千円)
				債務負担行為に基づく支出予定額	(2)			216,711	水道事業会計 79,648
				一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額	(3)			4,934,253	下水道事業会計 4,854,605
				組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額	(4)			107,893	
				退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	(5)			2,680,243	
				設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	(6)			0	
				連結実質赤字額	(7)			0	
				組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額	(8)			0	
				(N-1)年度末の充当可能基金現在高	(9)			4,484,463	
				特定の歳入見込額	(10)			1,006,637	(6)の内訳(上位団体及びその他) 決算額(単位:千円)
				地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	(11)			18,105,429	
				小計 (将来負担額 - ((9)~(11)))	(A)			6,122,847	
				標準財政規模	(12)			10,660,592	
				災害復旧費等に係る基準財政需要額	(13)			1,198,344	
				災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)	(14)			6,857	
				事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(15)			66,959	
				事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの)	(16)			172,504	
				密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(17)			0	
				密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	(18)			7,553	
				小計 (標準財政規模(12)-算入公債費等(13)~(18))	(B)			9,208,375	(A)/(B)×100 66.4

※令和元年度は、全ての会計において黒字となっているため、連結実質赤字額は0、連結赤字比率及び資金不足比率はハイフン(-)表示になっています。